

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月14日

東・名

上場会社名 フルハシEPO株式会社

上場取引所

コード番号 9221

URL <https://www.fuluhashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 直彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 総務部長 (氏名) 上野 徹 (TEL) (052) 324-9088

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,950	—	381	—	420	—	300	—
2022年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 300百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	61.49	—
2022年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2022年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の数値及び2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,580	2,851	29.8
2022年3月期	9,258	2,115	22.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,851百万円 2022年3月期 2,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,143	5.5	850	8.0	1,047	25.0	751	31.9	151.52

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想の修正については、本日(2022年11月14日)公表いたしました「営業外収益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	4,973,700株	2022年3月期	4,480,000株
2023年3月期2Q	15,080株	2022年3月期	15,080株
2023年3月期2Q	4,882,549株	2022年3月期2Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 2022年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社は前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急速に拡大していた新型コロナウイルス感染症の第7波も落ち着きを見せ、経済は穏やかな景気回復が期待されていたものの、世界的な金融引き締めが続く中、物価上昇や為替市場による急激な円安などにより、先行きの不透明さが続いております。

当社グループ事業と関係度合いが強い建設業界におきましては、建設需要は底堅さを維持しているものの、建設資材の価格高騰や人手不足などの厳しい事業環境が続いており、今後の動向を注視していく必要があります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,950,578千円、営業利益は381,882千円、経常利益は420,444千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は300,240千円となりました。

各セグメント別の状況は以下の通りです。

#### <バイオマテリアル事業>

関連のある住宅着工件数は、こどもみらい住宅支援事業にて若干後押しするものの、住宅資材及び同設備機器等の高騰等により伸び悩みがみられました。そのような状況のもと、原料調達においては、2022年5月に岐阜第二工場（大垣）を開設し、当エリアでの新規顧客獲得に注力致しました。木質チップの販売売上につきましては、主要顧客であるCEPO半田バイオマス発電所での定期修理期間延長及び工業用水の取水制限等により、販売が一時的に制限されましたが、他の発電燃料であるPKS（パーム椰子殻）の品質劣化対応及び原油高や円安等により単価上昇している影響もあり、当社への木質チップ受注が増加しました。また、昨年より注力しておりました販売単価改定が4月より反映され、販売金額に貢献致しました。費用面では、本社地区にて賃借しておりました外部ヤードを返却し、利益確保に努めました。以上の結果、セグメント売上高は2,715,357千円、セグメント利益は382,657千円となりました。

#### <資源循環事業>

住宅着工件数が伸び悩む状況のもと、東海地区では当地区に本社を置く大手ビルダーとの取引増加（前年同期比1.7倍増）、関東地区では安定的な戸建分譲の着工を継続するパワービルダーなど既存顧客とのインナーシェアアップに注力しました。また、新規取引先として安定した着工戸数を確保する分譲戸建て大手顧客等と取引を開始し取扱量の増量を図りました。以上の結果、セグメント売上高は749,942千円、セグメント利益は53,149千円となりました。

#### <環境物流事業>

ウクライナ情勢や円安等の影響により、依然として木材価格の高騰や製造用材料の調達に要する期間の長期化が続いております。そのような状況のもと、価格・供給面に不安要素の多い新製品への代替として、当社の中古リニューアル品を提案販売することにより、顧客のコスト削減や資源有効活用等のニーズに応えつつ、需給の逼迫の解消に寄与することで販売基盤を維持しました。また、各製造メーカーの生産調整による緊急在庫保管用としてのスチール製ラック商品のスポット受注を獲得致しました。以上の結果、セグメント売上高は391,354千円、セグメント利益は3,483千円となりました。

#### <その他>

環境コンサルティング事業において、SDGsへの関心が高まる中、カーボンニュートラル関連サービスが堅調に推移したほか、業務提携先からの受注案件が増加しました。以上の結果、セグメント売上高は272,602千円、セグメント利益は17,340千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は9,580,105千円となり、前連結会計年度末から321,683千円増加しました。主な要因は以下の通りであります。

流動資産は前連結会計年度末から93,053千円増加しました。これは主に、現金及び預金が96,564千円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末から228,630千円増加しました。これは主に、以前から建設を進めていた大垣工場が新設となったことにより建物及び構築物が188,877千円増加したことによるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は6,728,194千円となり、前連結会計年度末から414,690千円減少しました。主な要因は以下の通りであります。

流動負債は前連結会計年度末から209,025千円減少しました。これは主に、火災損失引当金が34,040千円、1年内返済予定の長期借入金が49,599千円、支払手形及び買掛金が32,714千円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末から205,665千円減少しました。これは主に、長期借入金が169,192千円、リース債務が26,701千円減少したことによるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,851,910千円となり、前連結会計年度末から736,373千円増加しました。これは主に、上場に伴う増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ262,749千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が210,942千円増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(2022年11月14日)に公表いたしました「営業外収益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	653,597	750,161
受取手形、売掛金及び契約資産	984,455	976,291
商品及び製品	33,211	38,956
仕掛品	88,590	72,138
原材料及び貯蔵品	24,366	23,974
その他	128,168	143,251
貸倒引当金	△9,818	△9,150
流動資産合計	1,902,571	1,995,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,923,303	2,112,181
機械装置及び運搬具（純額）	316,698	376,906
土地	2,692,192	2,696,866
リース資産（純額）	484,478	457,484
建設仮勘定	456,539	401,734
その他（純額）	34,886	35,054
有形固定資産合計	5,908,099	6,080,228
無形固定資産		
58,900	58,900	60,757
投資その他の資産		
投資有価証券	370,200	345,278
長期貸付金	17,253	17,987
繰延税金資産	194,186	194,616
保険積立金	703,631	775,117
その他	105,129	113,792
貸倒引当金	△1,551	△3,298
投資その他の資産合計	1,388,850	1,443,494
固定資産合計	7,355,850	7,584,480
資産合計	9,258,421	9,580,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	208,989	176,274
短期借入金	838,500	830,000
1年内返済予定の長期借入金	963,941	914,342
リース債務	197,975	193,350
未払法人税等	173,037	167,092
賞与引当金	126,173	126,084
火災損失引当金	34,040	—
その他	973,052	899,540
流動負債合計	3,515,710	3,306,685
固定負債		
長期借入金	2,614,370	2,445,177
リース債務	354,645	327,943
役員退職慰労引当金	295,678	295,461
退職給付に係る負債	255,379	261,884
資産除去債務	68,336	68,535
その他	38,764	22,507
固定負債合計	3,627,174	3,421,509
負債合計	7,142,884	6,728,194
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	310,000	572,749
資本剰余金	58,565	321,314
利益剰余金	1,741,072	1,952,015
自己株式	△4,026	△4,026
株主資本合計	2,105,611	2,842,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,837	2,709
為替換算調整勘定	6,087	7,149
その他の包括利益累計額合計	9,925	9,858
純資産合計	2,115,536	2,851,910
負債純資産合計	9,258,421	9,580,105

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,950,578
売上原価	2,210,336
売上総利益	1,740,242
販売費及び一般管理費	1,358,359
営業利益	381,882
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	14,157
持分法による投資利益	19,081
為替差益	14,557
その他	26,522
営業外収益合計	74,362
営業外費用	
支払利息	22,516
株式交付費	9,790
その他	3,494
営業外費用合計	35,800
経常利益	420,444
特別利益	
固定資産売却益	5,052
受取保険金	39,312
特別利益合計	44,364
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	464,809
法人税等	164,569
四半期純利益	300,240
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,240

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	300,240
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,128
為替換算調整勘定	1,061
その他の包括利益合計	△66
四半期包括利益	300,173
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	300,173
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	464,809
減価償却費	234,239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,079
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,980
火災損失引当金の増減額 (△は減少)	△34,040
受取利息及び受取配当金	△14,200
支払利息	22,516
持分法による投資損益 (△は益)	△19,081
受取保険金	△39,312
固定資産売却損益 (△は益)	△5,052
売上債権の増減額 (△は増加)	12,986
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,389
その他	△144,642
小計	464,425
利息及び配当金の受取額	56,578
利息の支払額	△22,301
法人税等の支払額	△172,796
保険金の受取額	39,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△363,204
有形固定資産の売却による収入	7,704
無形固定資産の取得による支出	△2,620
貸付けによる支出	△1,600
貸付金の回収による収入	638
その他	5,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,992
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,500
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△534,669
リース債務の返済による支出	△98,276
株式の発行による収入	515,708
配当金の支払額	△89,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,664
現金及び現金同等物の期首残高	507,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	609,148

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、2022年4月21日に東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年4月20日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)により、新株式400,000株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ210,900千円増加しております。

また、2022年5月24日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)により、新株式79,500株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ41,916千円増加しております。

さらに、2022年7月29日を払込期日とする第三者割当増資(譲渡制限付株式報酬制度による第三者割当増資)により、新株式14,200株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ9,932千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は572,749千円、資本剰余金は321,314千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成していないため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	バイオマテ リアル事業	資源循環 事業	環境物流 事業	計				
売上高								
廃棄物処分・ 収集運搬	1,607,153	729,947	2,438	2,339,539	746	2,340,285	—	2,340,285
製品・商品 (注) 4	946,062	1,309	385,245	1,332,617	891	1,333,509	—	1,333,509
その他(注) 5	131,417	15,739	1,485	148,643	128,140	276,783	—	276,783
顧客との契約 から生じる 収益	2,684,634	746,996	389,169	3,820,800	129,777	3,950,578	—	3,950,578
外部顧客への 売上高	2,684,634	746,996	389,169	3,820,800	129,777	3,950,578	—	3,950,578
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,722	2,945	2,184	35,852	142,824	178,677	△178,677	—
計	2,715,357	749,942	391,354	3,856,653	272,602	4,129,255	△178,677	3,950,578
セグメント利益	382,657	53,149	3,483	439,290	17,340	456,630	△36,185	420,444

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木質チップと、「環境物流事業」における木質パレット等を含む物流機器の販売であります。

5. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。